

平成 23 年 5 月 26 日
メディケア生命保険株式会社

平成 22 年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 寺崎 啓介）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
10. リスク管理債権の状況	……	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3310

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末	
	件 数	金 額
個 人 保 険	8,284	7,161
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度			
	件 数		金 額	
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	8,380	7,161	7,161	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	平成22年度末
個 人 保 険	670
個 人 年 金 保 険	—
合 計	670
うち医療保障・ 生前給付保障等	303

新契約 (単位：百万円)

区 分	平成22年度
個 人 保 険	674
個 人 年 金 保 険	—
合 計	674
うち医療保障・ 生前給付保障等	308

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円)

区 分	平成22年度
保 険 料 等 収 入	7,284
資 産 運 用 収 益	112
保 険 金 等 支 払 金	5
資 産 運 用 費 用	0
経 常 損 失	2,008

(4) 総資産 (単位：百万円)

区 分	平成22年度末
総 資 産	30,084

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	8,284	7,161	—	—	—	—	8,284	7,161
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(7,034)	(46)	—	—	—	—	(7,034)	(46)
	疾病入院	(7,034)	(46)	—	—	—	—	(7,034)	(46)
	その他の条件付入院	(6,447)	(34)	—	—	—	—	(6,447)	(34)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(10,233)	—	—	—	—	—	(10,233)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成22年度の日本経済は、世界的な景気の減速や円高の影響により、景気は停滞局面となりました。年明け以降、世界経済の回復に伴い、日本経済にも回復の兆しが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の生産・輸出の大幅な落ち込みなどが見込まれ、景気の先行きは不透明な状況となりました。

国内金利（新発10年国債利回り）は低下しました。年度前半は、世界的な景気の減速や欧州周辺国の財政不安を受けて、安全資産への逃避から主要国の金利は大きく低下し、国内金利は10月に一時0.8%台まで低下しました。その後は米国の追加金融緩和策による景気回復期待や国内経済指標の改善を受けて上昇基調に転じました。その後、東日本大震災を受けて景気の先行き不透明感による金利低下要因と、国債増発に伴う財政悪化懸念による金利上昇要因でもみ合う展開となりました。

【新発10年国債利回り 平成22年3月末 1.390% → 平成23年3月末 1.250%】

国内株式（日経平均株価）は下落しました。年度前半は、世界的な景気の減速への警戒感が高まり、下落基調となりました。その後、米国の追加金融緩和策の発表を受けて米国景気回復期待が強まったことや、国内企業の業績改善を背景として、上昇に転じました。しかし、東日本大震災の発生を受け、株価は大きく下落して年度末を迎えました。

【日経平均 平成22年3月末 11,089.94円 → 平成23年3月末 9,755.10円】

為替相場（ドル／円）は円高が進行しました。米国景気先行き不透明感や米国追加金融緩和策による内外金利差の縮小に加え、リスク回避通貨として円が買われる傾向が強まり、円高ドル安が進行しました。9月中旬に日本政府が円売り単独介入を行なったものの効果は一時的で、3月の中東・北アフリカの政情不安や東日本大震災を背景として円高が進み、一時76円台の史上最高値を更新しました。その後、G7諸国による円売り協調介入が行なわれ、83円台まで戻して年度末を迎えました。

【ドル／円 平成22年3月末 93.04円 → 平成23年3月末 83.15円】

② 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③ 運用実績の概況

2011年3月末の総資産は、300億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は112百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	
	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,766	9.2
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	25,663	85.3
公 社 債	25,663	85.3
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	33	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,620	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	30,084	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,766
買 現 先 勘 定	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	25,663
公 社 債	25,663
株 式	—
外 国 証 券	—
公 社 債	—
株 式 等	—
そ の 他 の 証 券	—
貸 付 金	—
不 動 産	33
繰 延 税 金 資 産	—
そ の 他	1,620
貸 倒 引 当 金	—
合 計	30,084
う ち 外 貨 建 資 産	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度
利息及び配当金等収入	112
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	111
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	—
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	112

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度
支 払 利 息	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—
有 価 証 券 売 却 損	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—
株 式 等 売 却 損	—
外 国 証 券 売 却 損	—
そ の 他	—
有 価 証 券 評 価 損	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—
株 式 等 評 価 損	—
外 国 証 券 評 価 損	—
そ の 他	—
有 価 証 券 償 還 損	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—
為 替 差 損	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—
貸 付 金 償 却	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—
そ の 他 運 用 費 用	—
合 計	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.04
買 現 先 勘 定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	0.54
う ち 公 社 債	0.54
う ち 株 式	—
う ち 外 国 証 券	—
貸 付 金	—
不 動 産	—
一 般 勘 定 計	0.45
う ち 海 外 投 融 資	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	25,509	25,663	153	160	△ 6
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	25,509	25,663	153	160	△ 6
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	科目	期別
	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,766	保険契約準備金	6,917
預貯金	2,766	支払備金	0
有価証券	25,663	責任準備金	6,916
国債	25,663	代理店借	260
有形固定資産	114	その他負債	217
建物	33	未払法人税等	3
その他の有形固定資産	81	未払金	12
無形固定資産	1,291	未払費用	165
ソフトウェア	1,289	預り金	1
その他の無形固定資産	2	仮受金	33
その他資産	248	賞与引当金	54
未収金	12	価格変動準備金	5
前払費用	107	繰延税金負債	55
未収収益	11	負債の部合計	7,510
預託金	40	(純資産の部)	
仮払金	12	資本金	12,500
その他の資産	64	資本剰余金	12,500
		資本準備金	12,500
		利益剰余金	△2,524
		その他利益剰余金	△2,524
		繰越利益剰余金	△2,524
		株主資本合計	22,475
		その他有価証券評価差額金	98
		評価・換算差額等合計	98
		純資産の部合計	22,573
資産の部合計	30,084	負債及び純資産の部合計	30,084

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴う損益の影響はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)に晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,766	2,766	—
有価証券	25,663	25,663	—
その他有価証券	25,663	25,663	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

その他有価証券(国債)において、取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	18,973	19,133	160
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	6,536	6,529	△6
合計		25,509	25,663	153

(注3)満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	2,766	—	—	—
有価証券	3,996	7,906	8,565	4,531
其他有価証券	3,996	7,906	8,565	4,531

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、86百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、40百万円、金銭債務の総額は、5百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、907百万円、繰延税金負債の総額は、55百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、907百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金748百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額55百万円あります。
7. 1株当たり純資産額は、90,292円58銭であります。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
		金額
経常収益		7,397
保険料等収入		7,284
保険料		7,284
資産運用収益		112
利息及び配当金等収入		112
預貯金利息		0
有価証券利息・配当金		111
その他経常収益		0
その他の経常収益		0
経常費用		9,406
保険金等支払金		5
給付金		5
責任準備金等繰入額		6,917
支払備金繰入額		0
責任準備金繰入額		6,916
資産運用費用		0
支払利息		0
事業費用		1,982
その他経常費用		501
税金		179
減価償却費		322
経常損失		2,008
特別損失		5
価格変動準備金繰入額		5
税引前当期純損失		2,014
法人税及び住民税		3
法人税等合計		3
当期純損失		2,017

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、0百万円、費用の総額は、683百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失は、8,071円51銭であります。
3. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
親会社	住友生命保険相互会社	被所有直接80%	役員の受入 出向者の受入等	増資の引受(注1)	17,600	—	—
				出向者派遣料(注2)	594	未払費用	63
その他の関係会社	三井生命保険株式会社	被所有直接20%	出向者の受入	増資の引受(注1)	4,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を、住友生命保険相互会社及び三井生命保険株式会社が1株につき10万円で引き受けたものであります。

(注2) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	当事業年度末残高(注2)
親会社の子会社	スミセイ情報システム株式会社	なし	システム開発・運用・保守等の委託	システム機器購入、ソフトウェア開発等	589	未払金	12
						未払費用	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当事業年度末残高には消費税等を含めております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成22年度
基礎利益	A	△ 1,993
キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 1,993
臨時収益		—
臨時費用		15
危険準備金繰入額		15
臨時損益	C	△ 15
経常利益	A + B + C	△ 2,008

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度
		〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,500
当期変動額		
新株の発行		11,000
当期変動額合計		11,000
当期末残高		12,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,500
当期変動額		
新株の発行		11,000
当期変動額合計		11,000
当期末残高		12,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		△ 507
当期変動額		
当期純損失		2,017
当期変動額合計		△ 2,017
当期末残高		△ 2,524
株主資本合計		
前期末残高		2,492
当期変動額		
新株の発行		22,000
当期純損失		2,017
当期変動額合計		19,982
当期末残高		22,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		98
当期変動額合計		98
当期末残高		98
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		98
当期変動額合計		98
当期末残高		98
純資産合計		
前期末残高		2,492
当期変動額		
新株の発行		22,000
当期純損失		2,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		98
当期変動額合計		20,080
当期末残高		22,573

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	30,000	220,000	—	250,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成22年4月1日に株主割当による新株の発行による増加

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	215
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	207
経営管理リスク相当額 R_4	6
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	558
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	540
経営管理リスク相当額 R_4	16
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年度末の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況は以下のとおりです。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般
特別目的事業体 (SPEs) への投資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)
債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等の取引・残高はありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)
商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等
取引・残高はありません。

2. その他関連情報

子会社等におけるサブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

<各種証券化商品の用語について>

CD0 : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)
CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)
SPE : Special Purpose Entity (特別目的事業体)